

現況報告書（令和8年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	204 宇治市	26204	7130005006824	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	長安会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	宇治市	神明石塚39番地の62		
(9)主たる事務所の電話番号	0774-23-8839	(10)主たる事務所の F A X 番号	0774-23-8845	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.toukaen-uji.com		(14)法人のメールアドレス	toukaen@ia5.itkeeper.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年12月19日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年1月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
加藤 吉辰	R7.6.7	～ R11.6.30			1
瀧澤 雄一郎	R7.6.7	～ R11.6.30			1
村上 由季枝	R7.6.7	～ R11.6.30			1
矢野 友次郎	R7.6.7	～ R11.6.30			1
牧野 聡	R7.6.7	～ R11.6.30			1
三上恒雄	R7.6.7	～ R11.6.30			1
渡邊一男	R7.6.7	～ R11.6.30			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
潮田 あかね	1 理事長	令和7年6月21日	2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		4
吉田 利一	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
潮田 紫	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	3 施設の管理者	1 有		4
花房 義久	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
赤水 尚史	2 業務執行理事		2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2
川嶋 成太郎	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月21日		
	R7.6.21	～ R9.6.30	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
中村 広明	R7.6.21	～ R9.6.30	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和7年6月21日	
中島 孝之	R7.6.21	～ R9.6.30	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和7年6月21日	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	26	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	4.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月21日	7		1		令和6年度事業報告・令和6年度決算報告及び監事監査報告 役員任期満了に伴う選任の件 社会福祉充実計画（対象期間 令和4年7月1日～令和9年3月31日）は当初「社会福祉充実残額の範囲の特例により632,390千円の1/2の額316,326千円にて策定をはかつたものの、令和6年度決算にて示された社会福祉充実残高は419,680千円となり大幅な赤字により当初の社会福祉充実計画の見直しは必至である

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催 年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月30日	4	1	令和6年度事業報告（本部、施設及び桃花苑診療所） 令和6年度財務諸表、附属明細書報告及び監事監査報告 任期満了に伴う評議員の選任候補者推薦及び評議員解任・解任委員会の招集に係る件 任期満了に伴う理事及び監事候補者推薦の件 定時評議員会招集の件（招集日は令和6年6月21日） 夏期勤勉手当 社会福祉充実計画の件 新たな社会福祉充実計画について（対象期間令和4年7月1日～令和9年3月31日）は当初「社会福祉充実残額の範囲の特例」により、632,390千円の1/2の額316,326千円にて策定を計ったものの、令和6年度決算で示された社会福祉充実残額は419,680千円となり大幅な赤字の為社会福祉充実計画の見直しは必至とならざるを得ない。
令和7年6月21日	5	2	理事長の選定 業務執行理事の選定
令和8年1月31日	6	1	本年度冬期賞与の件 移行時特別積立金取り崩しの件 業務執行理事より執行状況報告 施設収支について
令和8年3月14日	6	2	令和7年度第1次補正予算・令和8年度事業計画・令和8年度資金収支予算

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中島孝之 中村広明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

		①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称								数（人／年）	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	（ア）－ 1 修繕年月日 （1回目）	（ア）－ 2 修繕年月日 （2回目）	（ア）－ 3 修繕年月日 （3回目）	（ア）－ 4 修繕年月日 （4回目）	（ア）－ 5修繕年月日 （5回目）	（イ）修繕費合計額（円）		
220	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		京都府	宇治市	神明石塚 3 9－ 6 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
		01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			指定介護老人福祉施設				
221	特別養護老人ホーム 桃花苑	京都府	宇治市	神明石塚 3 9－ 6 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	50	14,799
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			短期入所生活介護				
		京都府	宇治市	神明石塚 3 9－ 6 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	4	875
221	特別養護老人ホーム 桃花苑	ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
219	桃花苑診療所	03321401	その他所轄庁が認めた事業			桃花苑診療所					
		京都府	宇治市	神明石塚町 3 9 - 6 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和60年10月1日	0	2,165	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要－(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要－(4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		299,270,000		
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況				
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
	③事業内容			
施設・設備整備事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	バット整備・電動入浴ストレッチャー整備・スケール付ストレッチャー（BMI表示機能）・電動乗せ換え付ストレッチャー・多目的ホール増築・ロッカー整備・見守りセンサー導入・車椅子入浴装置一式・居室エアコン・介護記録の電子化・電気設備整備（キュービクル整備）・福祉車両（車椅子・ストレッチャー対応）・花壇整備（花療法）地域相談室設置・増築設計図	255,841,000	
				246,073,400

	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			47,477,700
職員育成事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	職員の更なる資質向上の為研修等の受講費用を補助する	3,485,000	230,280
	3 研修の充実			
職員処遇改善事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	直接処遇職員以外の処遇改善	14,250,000	9,980,311
	8 職員の福利厚生			
職員給与改善事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	改善に係る相当額のみ対象	42,750,000	38,838,770
	2 職員給与、一時金の増額			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			316,326,000	295,122,761

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	6,023,897
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①＋②＋③）（円）	6,023,897
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和4年7月1日 ～ 令和9年3月31日

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	119,042,354
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	152,844,570
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称